

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)3229915367
振替 〇〇二〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「資本の手を縛る」

現代資本主義と株式会社

滝野 忠……2

○九春闘 連合、全労連の「決起集会」から

編集部……3

労働運動の再生を問う

大山 三郎……5

―反撃の条件 「還流制度」―

どうする 恐慌

伊勢 太郎……8

―労働者はいかにたたかうか(二)―

三月二十五日判決

……10

―鉄建公団東京高裁裁判―

景気後退がグローバル化するなかでの雇用減少

……11

―世界中であらゆる部門の労働者が影響下に―

ゲバラ 少し気がかりなコメント

北畠 清仁……13

読者からのおたより

……14

旬刊 社会通信

NO. 1045

二〇〇九年四月一日号

二〇〇九年四月一日発行
(毎月一日・十五日二回発行)

「資本の手を縛る」

現代資本主義と株式会社

資本とはなんでしょうか。心優しい人道主義者、博愛主義者がたまわくような人類愛あふれる社会的存在なのでしょうか。それともただひたすら利潤を追い求める吸血鬼なのでしょうか。

現在の資本は株式会社という姿にあらわされます。会社は社会的に遊休する資本を集めるため株式を発行します。株式を買う貨幣の持ち主は出資に応じた見返りを期待します。配当です。利率以下での配当しか支払えない会社の株式は誰も買うことはありません。こんな会社は早晩地獄行き、倒産です。

株式会社の生成と発展は資本の所有と経営を分離することになりました。会社の資本は何百億、何千億円にもふくれ上がりました。それら会社の株式の持ち手は①ぼう大にふくれ上がった個人株主、②会社の安定を相互に保証し合う大企業間の株式持ち合い、③買収で一儲けをたくらむ投機屋で構成されることとなります。現在の資本家たる「経営者」の持ち株はほとんどゼロにちかひのが実態ですから、経営者たちはまず投機屋、持ち合い企業に、そして会社の経営権にはほとんど無力な個人株主に注意を注ぐことはまずありません。

経営者にとって重要なことは大株主の利殖本能を満足させることです。これに失敗すれば株式は売られ、株価は下がります。そして経営者は「無能者」として解任されます。だから、経営者は儲けをあげ続ける他ないのです。とくに、こんにちのように株主代表訴訟で経営者の経営責任―おまえらはおれたち株主に大きな損害を与えた、その責任をとれとの裁判―がいつでも問われる状況にあるのですから、経営者はまず資本の命ずるがままに動く他ありません。

「ステーク・ホルダー」「CSR（企業の社会的責任）」といったカタカナ語がばっこしています。かんたんにいえば、「企業に関連するすべての関係者の利益を調和させる」ということのようなのです。こんなこと可能でしょうか。経営者にとって最大の利害関係者は大株主の意向です。経営者はまず彼らを尊重し、ついで持ち合っている大企業、そのあとが個人株主―一株五〇円株でせいぜい数千株から数万株でしょう―になります。

日本最大の企業トヨタ自動車に株主構成をみてみましょう。トヨタの発行株式数は約三六億株、株主数は約四四万人、大株主には信託銀行、保険会社、関連会社が名を連ねていますが、役員三三名の持株はたったの〇・四％にすぎません。この傾向は世界最大の製鉄会社である新日本製鉄でも同じです。発行株式数は約六八億株で株主数は約三五万人。大株主は信託銀行、保険会社、大銀行で役員四三人についての株式保有は会長十八万株、社長十三万株、以下八万から一万株にすぎません。六十八億株分の十八万、十三万でどのようにして経営権が発揮できますか。

このことは経営者に会社経営の決定権はないという事実を明らかにするだけです。

経営者はだれの意向に沿うのでしょうか。三〇%以上の株式を持つ大株主連中へです。これが現在の証券社会の実態なんですよ。経営者はこうして資本が命ずるがままに資本の価値増殖をはかる他ないのです。これをくつがえすとすれば、労働組合を中心とする勢力が資本の価値増殖欲の手をしばる力を持つ他ありません。（滝野 忠）

○九春闘 連合、全労連の「決起集会」から

労組とマスメディア

労働戦線再編から今年で二〇年となる。この間、労組幹部に生産性三原則、生産性向上運動の思想がさらに深く浸透し、労働組合本来の機能である①競争排除、②数による団結力の誇示、③資本と一線を画した労働者教育は一部労働組合、全国的な流れとなった個人加盟の労働組合以外を除きあるかなきかの有様となった。

今春闘の特徴はここ二、三年来のマスコミによる格差社会批判、非正規労働者についての劣悪な労働条件の相次ぐ告発、派遣労働者への有無を言わせぬ首切り報道と相次ぐ政・官・財腐敗から、「年越し派遣村」に象徴されるように、社会のあり方が、さらに労働組合のあり方を大きく問われ始めたことだ。こうした世論を背に労働組合の連合と全労連は「賃上げこそ最大の景気対策」、「積み上がった内部留保金を労働者に還元せよ」とせまる。

ストライキ

これら主張はまちがいではない。それを実現するためには一つの絶対的条件が必要となる。「力」である。労働者の組織に、経営者・資本家を恐れおののかせる下からの沸き立つような力がない時、どんなにいい政策、要求も実現することはない。

世界史は大転換期とあって、前世紀（一九一九～一九三九年）の世界政治を鳥瞰したE・H・カー『危機の二十年』（岩波文庫）の埃（ほこり）を払った。現代政治を考える上でとりわけおもしろいのは第三部「政治・権力・道義」であるが、第四部「法と変革」にある資本と労働者と「力」が労使問題では参考になる。

「実力は、つねに資本と労働との関係において決定的な要因であった。産業革命の当初にあっては、労働者の側に起こった組織化による自助・自救の試みはことごとく弾圧された。この有無を言わせない抑圧は、イギリスでは一八二五年における団結法の廃止によって終わりを告げるが、ロシアでは一九〇五年まで続いている。これら二つの年代の期間に、すべての主要工業国の労働者たちは、組織的ストライキという武器を用いる権利の承認をとりつけた。ストライキは、使用者から労働者への譲歩を引き出す有効な手段であることを示しただけでなく、実力の主要な武器―革命の、それと分かるシンボルとなるにいたった。：

一九世紀と二〇世紀のはじめのころには、たいていの国家で『持たない人たちは、一連のストライキと交渉をつづけることによって、彼らの地位を着実に向上させたの

であり、『持てるもの』はあるいは正義感により、あるいは拒否した場合の革命を危惧して、問題を実力のテストにかけるより、むしろ譲歩の方をとったのであった。このような過程は、実際には双方の側に、紛争と種々な形の調停や仲裁に付託することを選んで行う気風をおこさせ、結局は『平和的革命』の正規の体制というようなものをつくり出すことになった。(同著、三八五―六頁)。

カーがここで描いた世界の労働組合運動史における大きな変化が、日本では労働戦線再編成前後の期間におこったということであろう。

二つの中央集会

二月半ば〇九春闘への決意を表わす二つの集会に参加した。一つは二月十日、「賃上げこそ 最大の景気対策」「実質賃金の確保と雇用安定で、正規・非正規労働者を問わず、安心・安全な暮らしの実現を！」をスローガンにおこなわれた「連合〇九春季生活闘争・闘争開始宣言中央集会」。もう一つは「なくせ貧困！ 仕事よこせ、守ろう雇用と暮らし！」をスローガンとする全労連系の「国民要求実現二・一三中央集会」である。

連合集会は屋内（日比谷公会堂）に約二千五百名を集め、①主催者あいさつ（連合会長代行）、②決意表明（〇九春闘で新たなたたかい方として提起された「五つの共闘連絡会議」代表）、③非正規を代表してのアピール（パート共闘、中小共闘）にほとんど無感動に聞き入るのみ。集会はベルトコンベアの上を流れる荷物のように、六時三〇分に始まり七時三〇分の一時間でアツという間に終了した。提案された「宣言」は①企業も雇用も減らし賃金等を押さえ込めば、可処分所得はふえず、景気回復への道は程遠いものになる、②「雇用か賃上げか」の二者択一の押しつけは間違い、③粘り強く交渉を展開が空虚に並ぶだけ。そこには現場の不安、悩み、苦しみ、怒りはみられない。したがって熱気はなく迫力もない。

全労連系の方はといえば、傘下労働組合、新婦人、農民連、全商連、民医連の力を総結集し、全労連の基調である国民的共同を実現し、働く者の力を政・財・官に示し譲歩を勝ち取ることをめざす。総行動は早朝からの駅頭街頭宣伝から始まり、各省庁への要求行動、そして屋外（日比谷野音）の二波にわたる集会へと場所を変える。野音での集会のあとは①国会請願デモ、②各省庁前要求行動（厚労省、財務、経産、内閣府、農水、総務）、③銀座パレード、④日本経団連包囲行動とつづいた。参加者は主催者発表で約一万人。ひとときわ目を引いたのが建設首都圏共闘で彼らは国交、厚労、経産省周辺を埋めつくすといって過言でなかった。集会の態様は国民的課題と要求が掲げられ、その実現を大衆運動でせまる。連合「集会」とはまったく違う。

もう一つ大きな違いは派遣労働者、非正規労働者の組織化をめぐってだ。連合はユニオンショップ協定で一挙の組織化をはかる。それにたいして全労連は下からの積み上げをもさくする。二月一五日付『全労連』にはトヨタ下請け会社での組合結成、全労連加盟組合だけでも二月一二日現在、五三組合（支部・分会）五百五十人におよぶことが報告されている。

労働運動の再生を問う

―反撃の条件「還流制度」―

労働組合とは何か

「労働組合とは何か」この自然な問いかけが、今、本当に重要になってきている時期はないのではないのか、と思うのは私だけだろうか。働くものの労働条件を良くするために、労働者一人ひとりには弱いので集団を（組織）を作り、「強い」会社に自分達の要求を提示し、組織の力で改善を求める。簡単にまとめるとこのような内容になるのでしょうか、「当たり前のこと」をいまさら言うな」と怒られそうです。しかし、本当に今、「労働組合らしい労働組合」がどれほど存在しているのだろうか。

職場で悔しい思いをしている一人として、もう一度「労働組合とは何か」見つめなおし、厳しいと言われている今日の状況で「反撃の条件は」どうなっているのかを、追求してみたい。

「還流制度」

今、労働組合の方針から「反合理化」の言葉がなくなってきた。しかし、職場では搾取の強化として凄まじい合理化が押し寄せてきている。その合理化により、日々の労働において労働者一人ひとりが苦悩の状況に置かれている。この苦悩の状況こそが「反撃の条件」として最も大切に取りあげられなければならない。

具体的に職場状況を見ていくと、平成一七年にJR東海は「運輸系統の社員運用の変更及び昇進試験等の見直し」なる合理化を遂行してきた、「還流制度」と呼んでいる。内容は、駅で数年働いたら車掌業務となり、数年で運転士に（試験制度廃止）、また、数年後に駅へと社員の運用を行うという『強制配転』である。社員によっては車掌から運転士でなく駅への配転も実際行われている。この社員運用「強制配転」が若者に苦悩を与えてきている。

事例と苦悩

この還流制度がもたらしている苦悩とは―

①三六歳双子の兄弟が車掌にあこがれて揃って揃って車掌になった。職場では中堅車掌である。

昨年一二月、彼らに揃って駅への還流通知が出された。本当に彼らは車掌業務が大好きであったし、誇りも持っていた。現場長の前で通知を拒否した。そして、苦情処理も提出（会社組合東海ユニオン労組員としては歴史的なこと）した。労働組合にも押しかけて自分の気持を伝えた。しかし、会社組合がまともに取り組むことはなかった。還流者の学園入所時に二人の姿はなかった。怒りの、抗議の退職であった。組合揭示には何も出ていない。

②車掌から事務職に就き、真面目に働いている女子社員がいる。親切丁寧に乗務員の事務手続きを手伝ってくれる真面目な方である。会社は、労働条件の全く異なる運転士への還流通告を一方的にしてきた。会社組合の東海ユニオン員、組合に頼ることも出来ない中で、彼女は退職を選択した。事務職であれば辞めることはなかった。

一緒に働いていた年配の方が科長に対し、「こんなひどいことをしてまともな会社と言えるか、こんなことばかりしている会社には未来がない」と抗議している。組合掲示には何も出されていない。

③ 四八歳ベテランの運転士である。彼に駅への還流通知が出された。彼は日頃から会社との面談で家庭環境を話して、駅へは行けないこと、そして助役試験は受けたいことを伝えていた。会社組合のユニオン員である。彼は言う「助役試験を断り続けた仕打ちが駅だよ」と、現場長に抗議したとき「優秀な人が選ばれた。新しい職場に行つて助役になれ」と言われた。ユニオン労組に相談したのかと問いかけると「ユニオンは組合じゃないよ、会社の下請け機関だよ」と、そして「会社の言いなりの組合を最初から相手にしていないよ」と言つて、「会社を辞めるわけには行かないからね。俺は会社の思うようにはならないぞ」と怒りを込めて言った。組合掲示板には何も出されていない。

④ 在来車掌区から二年間の期限付きで新幹線車掌へ（車掌長）として乗務している。親しく、付き合いがいい好青年である。期限の切れる今年二月に元職に帰れるとの思いで待つていた。期限前の一二月彼に駅への還流通告が出された。会社組合ユニオン労組員である。彼は言う「好きこのんで新幹線に来たわけではない。その仕打ちが駅への配転か」と怒りを隠せなかった。「辞めたら何も残らないので駅に行くしかない」とつぶやく。組合に頼ることもなく配転に応じるしかなかった。組合掲示板には何も出されていない。

⑤ 同様に女子社員も二年間の期限付きで新幹線車掌へ（車掌長）として乗務している。

真面目な車掌長である。彼女にも一二月、駅への還流通知が出された。彼女は組合に頼ることなく、元職の静岡支社へ自己談判しに出向いたが、彼女の気持ちは通じなかった。彼女は退職を選択した。組合掲示板には何も出されていない。

⑥ 「私、あと二回車掌乗務すれば終わりです」と言う。『どうして』『名古屋の在来に帰されます』『残してくれないの』『私も二年たてば友達も出来るし、大阪に残りたいです』『会社に気持伝えたら』『残りたいと言ったんです。会社は、決まっていることだから、との一言でした。好きで名古屋から大阪に来たわけではないのに、還流でこさせられたのに、二〇人が名古屋に戻ります。これから大変です』と気持を伝えてくれた。会社組合ユニオン掲示には何も出していない。

⑦ 一月二〇日JR東海東京駅の三六歳男性が自ら命を絶った。喪主の母親から「お通夜、告別式の参列を固くお断りします」との内容が職場に出されていた。彼も大好きな車掌から東京駅への還流配転をさせられた一人である。元職の車掌長は「真面目でいい子だったよ。他人の勤務表を作ってくれたりして世話好きだったね」と。職場の声をひろつてみると「還流で東京駅に出されるときはさびしそうな顔していた」と、還流で駅に行けば三六歳は中堅と言うよりベテランである。仕事が出来ないではすまされない。駅で管理者に厳しく怒られていたとの話も伝わってきた。若い人たちの中では相談することも出来ないだろうし、車掌職場であれば先輩もいるし、仕事もでき

るし、自ら命を絶つことは防げたかもしれない。会社組合のユニオン労組、組合掲示板には何も出ていない。

⑧ 四八歳国労組合員、運転士、彼も一二月東京駅への還流通知がきた。彼は現場長に対し「何故自分なのか、この年で駅に行つて何をしろというのか」と矢継ぎ早に質問をぶつけた。しかし、返ってくる言葉は「あなたは優秀だから」であった。そして「選ばれた意味は、新天地で助役の道を進めという内容が込められていることを感じ取れた。会社の配転させる意味は、現職場から離れさせて、助役の道を進むような可能性をもった人をあえて選んでいるようだ」という。彼も個人での抗議で駅への配転となった。国労掲示板には何も出されていない。

⑨ 四八歳東海労組員の運転士、彼も一二月駅への還流通知が出された。彼は組織として苦情処理、交渉を行つてきた。乗務最終日ホームに組合員が激励に来ていた。会社の干渉が始まる。それらの出来事を組合掲示板に具体的に書き明らかにし、還流制度を痛烈に批判している内容の掲示となっている。

⑩ 還流の人選が近づくとも病気になる乗務員がいる。長期病欠にもなっている。還流制度が精神的にも異常をきたしている状況も生まれてきている。

会社の弱点

還流制度の実状について一〇例あげたが現実には多くの苦悩が数えきれないくらいある。女子社員は退職を余儀なくされている。「本人同意」が全く無視され、会社の一方的な判断と発令に個人的対応となつている。「人間が人間として扱われていない」この状況を、「みてみぬふり」でいけば、個人の問題として済まされるでしょう。しかし、労働組合がこれら一つひとつの実例を「問題」として取り上げていくことになれば、「寝ている子を起こす」事へと必ず結びついてくる。多数派の会社組合が不満の受け皿になりきれない以上、国労が注目を浴びる事となる。

何故、そのようなことが言えるのかと思われるでしょう。それは、会社が教えてくれている。会社は、「寝ている子を起こさせないために」大変な防波堤を築いている。その防波堤が、他の労組員との接触を非常に敏感に警戒している。

その一つの例として、国労組合員の退職送別会にユニオン組合員が来ていないか助役が監視している。監視だけではなく参加しないように注意したり、参加した人を呼びつけたりしている。

趣味の世界にも介入してきている。個人で取り組んでいる「読書倶楽部」、読んだ本の内容を紹介しあう集いの場、この読書倶楽部に会社組合ユニオン労組員も参加している。会社はこの読書倶楽部が『新たな組織拡大の手法』として警戒し、参加しているユニオン労組員を一人ひとり呼び出して脱会するように脅して脱会させている。読書倶楽部を立ち上げた国労組合員にも会社から「ユニオン労組員」を誘うことをやめるように威圧してきている。

会社は自信がない。というよりも、合理化は必ず矛盾が吹き出ること、不満が必ず湧き上がることを充分承知している。「ここが会社の弱点であること」を敵は教えている。その表れとして会社の動きを冷静に見る事が大切ではないのだろうか。

資本とたたかう存在感示す

もう一つが労働組合の弱体化というより、労使協調としての組合化に日々努力している。

会社組合ユニオンが組合員にいかん信頼されていないか、相談することが出来ないかを、多くの実例で紹介した。残念ではあるが国労がそうなってきたりともいえる。

JR東海内には大きく三つの「組合」が存在している。最大組合のJR東海ユニオン、旧動労系の東海労、そして国労。

この三組合で、労働組合としての存在感を一番示しているのは、残念だが国労ではない、東海労である。何故存在感があるのか、組合掲示板が三組合並んでいる。若い人から年配まで、一番足を止めてみるのが東海労の掲示板である。職場の出来事を明らかにし、会社を批判し、労働者側に立った主張を明確にしている。真つ向から会社批判できている組合は東海労のみとなってきた。

国労は今日、「労使の信頼関係」を非常に重視してきている。従って、会社との信頼関係を壊すようなことは取り組もうとしないし、組合員の動きを押さえることもしていない。特に、掲示板、機関紙等では「会社批判」がなくなっている。会社の狙いどおりに国労の変質が進んできている。

反撃の条件、まさに客観的条件と主体的力量の統一が重要である。その客観的条件は「還流制度」一つ取ってもこれだけの問題を生み出している。JR東海では「新賃金制度」「六〇歳以降の専任社員制度」「年休問題」「日常業務の重労働」「ミスに対する再教育という名の支配」等々、上げればきりがなくいろいろな問題（不満の芽）を生み出している。問題は「主体的力量」である。会社の顔色を伺い、信頼関係の重要性を言っているようでは、反撃の条件を自ら捨て去るようなものである。

会社から「信頼できる組合」といわれる労働組合を、もう一度組合員の手に取り戻すことが出来れば、国労の再生は不可能ではない。

「今の国労はおかしい」と思う人達は必ずいる。時間をかけてもいいから集め組織体を作る。その組織体を主体に「出来ることからはじめる」、そして声を大きくしていく。役職を担うのも重要な取り組みとなる。時間がかかるがあきらめたら、その時に反撃の条件は消えることとなる。労働者の「奴隷化」がますます進むこととなる。

(大山 三郎)

ど う す る 恐 慌

―労働者はいかにたたかうか(一)―

恐慌は起きてからわかる

〇八年九月、リーマン・ブラザーズ破たんから始まった金融危機は〇八年十月以降金融恐慌に発展するばかりか、とつぜんの市場の収縮は自動車産業へと波及し、労働生産過程をも巻き込んだ世界恐慌の様相を強めています。その時その時起こる恐慌の原因は、産業資本による過剰生産、貨幣資本の異常な膨脹、信用制度等々がたいへん複雑かつ多様でいるんな要素が錯綜し合い、発現して始めてわかるというのが真の姿です。

過日、ある労働組合組合員が取り組んでいる『賃労働と資本』の学習会に参加させてもらいました。勉強会の中心メンバーはその日学習する箇所「商品の価格は何によって決定されるか」（岩波文庫版、四七〜五六頁）の詳細なメモを作成し、「レポート」といながら立派に報告。その後、約一時間にわたりゼミ方式での勉強が進行します。

この学習会は『賃労働と資本』の前に『共産党宣言』を読了されており、『賃労働と資本』が始まったと聞いて、「私も参加させてくれない」と、飛び入りした最初の学習会でした。学習会は緻密に整然と進行していきます。私などが口をはさむことは勉強会のさまたげになるだけですから、「たいしたもの」と、かつていろんな所でこなった勉強会に思いをはせ、じっと聞き入っておりました。

私が口をはさんだのは五三頁前から五行目からの「しかも他ならぬこの変動は、詳しく考察すれば、最も恐るべき荒廃状態を生ぜしめ、また地震のようにブルジョア社会の基礎を震撼させるものであるが、他ならぬこの変動こそ……」にある「荒廃状態」、「地震」ということについて、「マルクスがヘーゲルの弁証法批判から唯物史観確立へと格闘していた時代、この言葉は『恐慌』のことを言っていると考えられます」と述べたくらいでした。

『賃労働と資本』の大元は一八四七年におこなった講演にもとづいており、本著は一八四九年『新ライン新聞』における一連の論説をまとめたものです。一八四七年と四九年の間一八四八年に著された不腐の名著『共産党宣言』があり、ここでは資本主義社会において、①なぜ恐慌が起きるのか、②恐慌はどのように克服されるか、③恐慌は社会発展史上どのような意義をもっているかについて、簡潔かつ明瞭に次のように示されています。現在は世界恐慌のまったなか、恐慌について、社会革命の基礎、生産力と生産関係、資本主義の発展とグローバルイズム、競争、政治と経済のあり方を考える根本的原理が示されていますから少し長いですが引用し、読者のみなさんが考える素材にさせていただきたい。

本質はすべて『共産党宣言』に

この短い一節に資本主義社会の矛盾のすべて、恐慌が資本家階級に強制する「法則」がすべて説き明かされています。現状との関係でとりわけ重要なのは、最後尾の一節「ブルジョア階級は恐慌を、何によって克服するか？ 一方では、一定量の生産力——これがいわゆる過剰資本なんです。筆者——をむりに破壊することによって、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によって。つまりどういうことか？ つまりかれらは、もつと全面的な、もつと強大な恐慌の準備をするのであり、そしてまた恐慌を予防する手段をいっそう少なくするのである」です。

『宣言』のこの叙述を導きの糸に現下の恐慌について考えていきたいと思うのです。

「だが、われわれが知ったことはブルジョア階級の成長の土台をなす生産手段や交通手段は、封建社会のなかで作られたということである。この生産手段と交通手段の発展がある段階に達すると、封建社会の生産や交換がおこなわれていた諸関係、農業と工場手工業の封建的体制、一言でいえば封建的所有関係は、そのときまでに発展した生産諸力にもはや適合しなくなつた。それは、生産を促進しないで、阻害するよう

になった。それはいずれもみな変じて足かせとなった。それは粉碎されねばならなかった、そして粉碎された。

それに代って自由競争があらわれた。これにともなうて、それに適当した社会的ならびに政治的制度があらわれ、ブルジョア階級の経済的ならびに政治的支配があらわれた。

われわれの眼のまえに、その同じ運動が進行している。ブルジョアの生産ならびに交通諸関係、ブルジョアの所有諸関係、かくも巨大な生産手段や交通手段を魔法で呼び出した近代ブルジョア社会は、自分が呼び出した地下の悪魔をもう使いこなせなくなつた魔法使に似ている。数十年来の工業および商業の歴史は、まさしく、近代的生産諸関係に対する、ブルジョア階級とその支配の生存条件である所有諸関係に対する、近代的生産諸力の反逆の歴史にほかならない。ここには、かの商業恐慌をあげれば充分である。それは、周期的にくりかえしながら、ますます急迫的に全ブルジョア社会の存立をおびやかす。この商業恐慌では、作り出された生産物の大部分ばかりでなく、これまでに作られた生産諸力の大部分さえ、破壊されるのが通例である。恐慌においては、以前のどんな時代にもとも起るとは考えられなかつたような社会的疫病―過剰生産という疫病が発生する。社会が突然、一瞬のあいだ未開状態に逆もどりしたようになる。飢饉、一般的な破壊戦争が、社会からすべての生活手段を奪い去つたように見える。工業も商業も破壊されたように見える。なぜそうなるのか？

社会に文明がありすぎ、生活手段が多すぎ、工業や商業が発達しすぎたからである。社会が自由にすることのできる生産諸力は、もはやブルジョアの文明およびブルジョアの所有関係の促進には役立つたないのだ。反対に、生産諸力はこの関係にとつて強大になりすぎ、生産諸力がこの関係によつて歯止めをかけられるのだ。そして生産諸力が、この歯止めを突破すると、たちまち全ブルジョア社会は混乱におちいり、ブルジョアの所有の存在がおびやかされる。ブルジョアの諸関係は、それによつて作られる富を容れるには、きゆうくつになつたのである。―ブルジョア階級は恐慌を、何によつて克服するか？ 一方では、一定量の生産諸力をむりに破壊することによつて、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によつて。つまりどういふことか？ つまりかれらは、もつと全面的な、もつと強大な恐慌の準備をするのであり、そしてまた恐慌を予防する手段をいっそう少くするのである。―(つづく)

三 月 二 五 日 判 決

― 鉄建公団東京高裁裁判 ―

国鉄分割・民営化から二十三年が過ぎた。首切られた一〇四七人と家族、彼らと連帯する国労組合員・退職者の仲間たち、国鉄民営化が政治・経済・社会・文化たい廢の元凶を二十三年間、国労闘争団の仲間と連帯・連携・支援した私たちは当事者・家族が「満足できる解決」をと共に闘い続けた。

「政治解決」が最良といわれた。一〇四七人問題の裁判は一つ二つでなく四つ五つもある。一つひとつの判決では二十三年もの歳月がさらに長くなることが予想される。

三月十一日、東京高裁裁判が三月二十五日に判決されることが通知された。判決の中味は裁判官のみが知るところである。この判決のあと、東京高裁で国労鉄建公団第二次、全動労第二次、そして国労の東京地裁判決がつづく。

景気後退がグローバル化するなかでの雇用減少

―世界中であらゆる部門の労働者が影響下に―

増大する失業、保護貿易戦争

パリの弁護士から中国の工場労働者、コロンビアのボディガードまで、雇用減少は世界中で部門を問わず急速に進んでいる。

米国で二〇〇七年一月に始まった景気後退による世界中の雇用減少は、国際労働機関（ILO）によるとついに五〇〇〇万人を突破しようとする衝撃的な事態に陥っている。アメリカではすでに三六〇万人に達した。

特に若年者の失業率は高く、ラトビアやチリ、ギリシャ、ブルガリア、アイスランドでは抗議行動が起こり、英国やフランスではストライキを引き起こしている。

先月、今年経済が一〇%収縮すると予想されているアイスランド政府は崩壊した。失業の増大と物価上昇に怒った民衆の数週間にわたる抗議行動を受けて、新首相は総選挙を繰り上げ実施することを決めた。

先週、米国の国家情報省長官・デニス・ブレアはグローバル経済危機による不安定は米国に対する最大の安全保障上の脅威となっており、テロリズムを醸成していると議会で報告した。

一四日にローマで開かれたG7財務相会合でも世界同時景気後退は取り上げられた。

「失業の増えるスピードにほとんどすべての人々が狼狽し、対応を手探りしている」とグローバル・エコノミーにおけるヨーロッパの役割を追究しているブリュッセルの調査機関・ブリュッセルの研究者であるニコラス・ヴェロンは述べた。

東欧のような新興経済国では、増加する雇用減少が自由市場⇋親西欧政策を捨て去ろうとする動きを促してしまふ恐れがある。と同時に先進国では、地域産業を守るために国際貿易を犠牲にする動きがふつとわき上がっている。

事実、ヨーロッパ諸国の経済刺激策は国内企業保護措置が含まれており、保護貿易戦争の様相を深めている。

米国から欧州、アジアへ

二〇〇七年末以来、米国では多くの雇用が失われているが、ヨーロッパやアジア、その他の新興国は数カ月という短期間でそのペースに追いつこうとしてきている。当初は雇用に深く切り込まなかった企業も、米国の競争相手にならうようになったからである。

IMFの調査部門代表補佐のチャールズ・コリンズは、今年末には世界の経済成長は一九二九年以来最低水準に達するだろうとしている。IMFは、先進国では二〇〇九年に経済成長は二%下落し「事実上停滞」と予測している。

「一九二九年以来最悪だ。」とフランスの雇用相ローラン・ウオーキズは言う。「新

しいことといえ、世界規模だということであり、かつそれについて四六時中われわれが話し合っているということだ。すべての国でこうなのだ。これこそが大きな違いだ。」

アジアでは、主要な輸出産業の売上急減という大きな絶望が、サブプライム債務を回避したといううぬぼれを砕いた。木曜（二月二日）には、日本の企業、パオニアが、エレクトロニクス部門の売り上げの落ち込みから、薄型テレビ事業からの撤退と、全体で一万人の雇用削減を表明した。

中国では職を得るために都市に出てきた何百万もの人々の前で、工場はほとんど閉鎖されている。混乱はギリシャやバルト三国ほど大きくはないものの、中国やインドネシアにおいては、ほとんど告知されずに、あるいはまったく通告もなく解雇された労働者が数十の工場で抗議を行っている。

台湾も同様だ。先月（二月）の輸出は対前年比四二・九%も下落した。これはアジアで最悪の下げ幅である。

レストランの厨房で働いているチャン・ヤンユダ（五七）は一月なかば、雇い主から突然の廃業を言い渡された。エンジニアの彼女の息子は、数週間無給の休暇の状態だ。これは台湾企業の常套手段になってきた。

「われわれにとって最も恐ろしいのは職を失うことだ。」台湾の馬英九大統領は先週インタビューにこう答えた。

おのく人々のあいだで保護主義への声が高まっている。英国では先月、精錬工場と発電所で働く人々が、イタリア人とポルトガル人を海岸の建設現場で働かせることに抗議してストライキをうった。ブラウン首相の就任当初の公約である「英国の労働者のための英国の雇用を」というプラカードを掲げた者もいる。

英国での失業率は現在の六・三%から二〇一〇年なかばには九・五%まで上がるとコメルツバンクのロンドン支店のエコノミスト、ピーク・ディクソンは予測している。またドイツの失業率も現在の七・八%から一〇・五%に上がると述べた。

フランスでは先週、サルコジ大統領がPSA、プジョー、シトロエン、ルノーといった自動車産業に対して、フランス人の首を切らないという条件で、三〇億ユーロ（三八・六億ドル）の低金利融資に合意した。

「こんなの初めてよ」

ヨーロッパの中心街ではこれまでに見たこともない規模で、高学歴のホワイトカラーが仕事を探して歩き回っている。ナオミ・ルンクスIIワヨンは昨年二月に失職し、新年からパリで職を探している。

「こんなことは初めてよ」とスウェーデン生まれのルンクスIIワヨン（三九歳）は言った。彼女はこれまでパリとロンドンに住み、英語とフランス語、スウェーデン語、イタリア語を流ちょうに話す。「ロンドンでは本気で職を探すなんてことはなかった。リクルーターやヘッドハンターが電話をかけてくれるか、こちらからかければそれですんだ。でも今はそうもいかない」。

地球の裏側のコロンビアで、ジャイメ・ガリアーノ（四〇歳）も同様に困難な状況にある。麻薬がらみの暴力と誘拐で悪名高い国でボディガードをしていた彼は、その職を失うまで経済後退など関係ないと考えていた。「仕事はにっちもさっちも見つからない」という。なお悪いことに、彼の年齢が障害になっている。牧師が彼に言うには、三二歳以下の求職者が新たな機会を与えられるとのこと。

「三五を超えると相手にされない」。ガリアーノは言った。

目を見張るほどのスピードでグローバル経済の前面に躍り出た姿がヒット映画「イラムドッグ・ミリオネア」に描かれたインドでさえ、壁にぶちあたっている。最新の報告によると二〇〇八年一〇月から一二月の間に五〇万人が職を失ったという。約一か月前、ニューデリーでクルン・ラムバ（二四歳）は悪いニュースが来るのではと薄々感じていた。もし辞めざるをえなくても、父の衣料販売を手伝うという道があるという。だが、そうはしたくない。

「循環は続く」、「一年前はブームで、今は景気後退だ。ほどなくブームはまたやってくる」と彼は言う。

「今はなにもない」

多くの若年労働者は、とりわけ一九九〇年代に共産主義から資本主義に移行した国々では、好況しか知らない。彼らにとっては、このシフト転換は格別不快なものだった。これこそソ連邦の共和国だったラトビアのような国々で爆発している暴力の主要な原因である。

「二〇〇二四歳の若い世代にとって、これは初めての経験だ」とラトビア大統領ヴアルデイス・ザトレルメは言う。

ヨーロッパや北アメリカ、アジアの景気後退の余波はアフリカでも感じ取られつつある。移民労働者は職を失い、仕送りができないでいる。

パリで金属加工業の臨時工として働いていたイグナス・アブドウルは三か月前に首を切られた。セネガルの妻と三人の子供たちへの毎月二〇〇ユーロ（二五七ドル）の送金は途絶えている。

「二〇〇四年から二〇〇八年まで休むことなく働いた」とパリの寒々とした失業対策相談所でアブドウル（三〇歳）は言う。「今はなにもない」。

（「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」 二月一六日付）

ゲバラ 少し気がかりなコメント

最近上映されたチェ・ゲバラ二本の映画について、僕の感想が三月一日号の紙面のコメントと「別のもの」でないことを信じてみたい。

二本の映画のうち僕の印象に残ったのは「チェ三九歳別れの手紙」でありMさんと共通しているが、なぜか別のものを感じる。ゲバラについて僕が知ったのは、ずいぶ

ん前、三好徹の「チェ・ゲバラ伝」の著書を通じてだ。三好徹の著書にあった「別れの手紙」で特に心に残ったのは、子供たちへの手紙、「世界のどこかでなにか不正が犯されたならば、いつでも強く感ずるようになりなさい」というものだった。

僕は最近、原発についての広瀬隆氏の、「六ヶ所村のことに無関心でいる人には憤りを感じる」という講演にいたく共感した。以前青年政治同盟の会で、「自分はがちり安全地帯」という話を聞いて、ずいぶん反省させられたこともあった。そして今鹿兒島での、県知事が産廃最終処分場を計画決定した当地の闘いについて、「協力できない」ことを表明した「良識ある」（と僕が信じきっていた）文化人、学者、社民党県議の言動に、がっかりする以上のものを覚えた。

「ゲリラ」的でない闘いなどはない。権力者の悪辣な言動を前にしての沈黙、しかし必死に共感できる仲間を探し、仲間との軋轢を乗り越えての世論にアピールする連帯行動の企画、ひとつひとつのどれをとつても困難でないものはなく、今日のひどすぎる現状の中で、展望ある課題はひとつもないのだ。

僕がゲバラに共感するのは、Mさんの引用される「救いがたい理想主義者」なのか。「展望なく」、敗北、死が迫り来る中で、必死に闘ったその姿なのであるうか。

(北島 清仁)

◇ 読者からのおたより ◇

共感しましたが 二月十五日号の、「資本主義のなんたるか」を知らない「トンマな『報告』批判」に共感しました。でもこういう考え方をする人は良心的な活動家にも少なくないようです。二月八日の「朝日新聞」で、ガテン系連帯事務局長の小谷野毅さんは、失業者急増についてのインタビューで、「企業というのは本来、社会の公器であるはずだ。経営者はその自覚を持ってほしい」と述べていました。

(神奈川・HM)

編集部より おっしゃるとおり、若い活動家は正義感で動き回っていらつしやる。資本主義社会がいかなるものかは、その運動と運動の中での勉強ですさまじくはやく学ばれていくのでは。

転向 中南米や旧社会主義国の民営化、構造改革路線の理論的支柱であったザックスは九〇年代半ばのアルゼンチン経済の破綻以降は、世界の貧困問題（とくにアフリカ）について語っていましたが、自国の経済破綻を前にして百八十度考え方を変えたように見えます。「君子豹変（ひょうへん）すべし」という言葉も流行っていますが、…なにしろ六年前にハーバード大学からコロンビア大学に移るだけのことを『日経』が四段抜きで報じたほどの「大御所」。中谷巖（『資本主義はなぜ自壊したのか』の著者）のざんげもこの前にはかすみません。こういう人を頼りにしてやみくもに「民でできるものは民へ」と叫ばされてきた人たちの立場はどうなるのでしょうか。

(東京・H)

編集部より 中谷さんの本、ベストセラーに名を連ねてる。十萬部突破の大見出しが宣伝に躍っています。単価一七八五円。印税一〇%ですから、十萬部かけると約二千万円。中谷さんは金儲けのため「進路」変えただけ。それに講演・TV出演等々で。

春闘合言葉 「雇用止め」 仲間はこた 負けるな闘う ○九春闘 (神戸ワーカーズユニオン)

日本郵政の交通事故防止策

日本郵政では交通事故は頻発しています。他の運送会社の二倍の発生件数と言われます。会社による交通事故防止策は十分でしょうか。岡山支店の「交通事故防止策」は①交通事故を起こした社員は支店長室において一定期間、「交通安全」腕章を一定期間着用する、②交通事故を起こした社員は支店長室において一定期間、「安全宣言」を支店長に対しておこなう、③過失割合の高い社員は一定期間、会社周辺の清掃をおこなう。

(J.P.芳組・H)

編集部より 郵便配達の皆さん重い單車での業務。單車での配達業務は郵便屋さんだけですよね。代々木郵便局管内では自転車で配達している「がんこ」な人が二人ほどいらつしやいます。